

令和6年度

主要施策の成果

兵庫県加東市

令和6年度決算の概要

(1) 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち基金繰入額
一 般 会 計		26,104,242,455	25,590,293,557	513,948,898	240,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,778,173,019	3,759,809,078	18,363,941	10,000,000
	後期高齢者医療特別会計	644,250,120	625,486,598	18,763,522	0
	介護保険保険事業特別会計	3,826,314,164	3,788,014,644	38,299,520	20,000,000
	小 計	8,248,737,303	8,173,310,320	75,426,983	30,000,000
合 計		34,352,979,758	33,763,603,877	589,375,881	270,000,000

【説明】

一般会計は、歳入歳出差引額513,948,898円のうち、42,814,000円が繰越事業に伴う一般財源等所要額、また240,000,000円を財政調整基金に繰り入れることとし、純繰越額は、231,134,898円となります。

(2) 財政概要 (普通会計)

(単位：千円、%)

年度		令和6年度	構成比	令和5年度	増減
区分					
歳入	地方税	6,778,603	26.0%	6,978,025	△199,422
	地方交付税	5,037,040	19.3%	4,734,059	302,981
	国庫支出金	4,089,232	15.7%	3,732,037	357,195
	県支出金	1,793,577	6.9%	1,666,737	126,840
	使用料	162,578	0.6%	162,207	371
	手数料	60,702	0.2%	62,090	△1,388
	財産収入	80,351	0.3%	39,428	40,923
	寄附金	659,210	2.5%	524,588	134,622
	諸収入	506,627	1.9%	429,069	77,558
	繰入金	1,441,352	5.5%	1,422,222	19,130
	地方債	2,881,800	11.0%	4,137,900	△1,256,100
	臨時財政対策債	58,000	0.2%	54,000	4,000
	その他	2,613,170	10.0%	2,168,034	445,136
	計	26,104,242	100.0%	26,056,396	47,846
歳出	人件費	3,526,421	13.8%	3,205,932	320,489
	扶助費	4,730,062	18.5%	4,410,482	319,580
	公債費	2,319,264	9.1%	2,400,107	△80,843
	小計	10,575,747	41.3%	10,016,521	559,226
	物件費	3,761,601	14.7%	3,139,870	621,731
	維持補修費	177,440	0.7%	193,417	△15,977
	補助費等	3,708,729	14.5%	3,617,942	90,787
	投資的経費	5,313,597	20.8%	6,607,811	△1,294,214
	(補助)	2,563,630	10.0%	1,916,209	647,421
	(単独)	2,717,368	10.6%	4,655,489	△1,938,121
	(その他)	32,599	0.1%	36,113	△3,514
その他	2,053,180	8.0%	1,821,001	232,179	
計	25,590,294	100.0%	25,396,562	193,732	

【概要】

《歳入》

- ・歳入決算額は、社地域小中一貫校整備事業に係る国庫支出金や地方債が減になったものの、アフタースクール整備事業に係る子ども・子育て支援施設整備交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国庫支出金、ふるさと納税が増となったことから、全体で、対前年度比47,846千円の増となりました。
- ・地方税は、定額減税に伴う個人市民税の減のほか、企業業績の悪化に伴う法人市民税の減や、固定資産税の評価替に伴う土地・家屋の減、設備投資の減に伴う償却資産の減など、対前年度比199,422千円の減となりました。
- ・地方交付税は、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定により、対前年度比302,981千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比4,000千円の増となりました。
- ・その他は、定額減税減収補てん特別交付金177,828千円や、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、対前年度比445,136千円の増となりました。

(単位：千円、%)

年度		令和6年度	令和5年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	513,949	659,834	△145,885
	繰り越すべき財源	42,814	255,248	△212,434
	実質収支	471,135	404,586	66,549
	単年度収支	66,549	△51,161	117,710
	実質単年度収支	△726,647	△596,313	△130,334
	実質収支比率	3.6	3.2	0.4
	経常収支比率	92.6	91.1	1.5
	臨時財政対策債除く	93.0	91.5	1.5
	地方債現在高	26,286,227	25,579,062	707,165
	基金現在高	12,271,452	13,377,744	△1,106,292
	財政調整基金	5,595,795	6,178,991	△583,196
	減債基金	854,675	767,584	87,091
	その他特目基金	5,820,982	6,431,169	△610,187
	財政力指数	0.62	0.63	△0.01
	標準財政規模	12,909,167	12,730,390	178,777
実質公債費比率	6.3	6.6	△0.3	
将来負担比率	—(△48.5)	—(△73.5)	—(25.0)	

《歳出》

- ・人件費は、人事院勧告を踏まえた給与の増のほか、会計年度任用職員への勤勉手当の創設により、対前年度比320,489千円の増となりました。
- ・扶助費は、定額減税に係る調整給付金給付事業の増などにより、対前年度比319,580千円の増となりました。
- ・物件費は、社地域小中一貫校整備事業に係る備品購入費の増などにより、対前年度比621,731千円の増となりました。
- ・投資的経費は、社地域小中一貫校整備事業の減により対前年度比1,294,214千円の減となりました。

《財政指標等》

- ・経常収支比率は、地方税が減となったことに加え、人件費や物件費、補助費等など経常的な歳出も増となったため、1.5ポイントの増となりました。
- ・地方債現在高は、707,165千円増の26,286,227千円となり、基金現在高は、1,106,292千円減の12,271,452千円となりました。
- ・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額が減となったことや、下水道事業に係る繰出金の減などにより、単年度で対前年度比1.2ポイント・3か年平均では0.3ポイント減少の6.3%となりました。
- ・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、一般会計における地方債残高の増及び基金現在高の減により、参考値は25.0ポイント上昇しました。

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
一般管理費	4,620	一般管理運営事業（組織風土改革）	職員の働きがいや意欲、組織に対する思い入れ、愛着等のエンゲージメントを高める「組織風土改革」に引き続き取り組み、職員一人ひとりが熱意とチャレンジ精神をもって主体的に働く職場環境を実現し、最高の行政サービスを提供するチャレンジングな組織を創る。	部長級、課長級及び係長級職員が職位ごとのスタンスで組織改善に取り組んだことにより、コミュニケーションが活性化するとともに、職員間の相互理解が深まり、エンゲージメントスコアが前年同期比で5.7ポイント増の50.7となった。	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			人材育成と職場環境の整備
	担当課 人事課	取組	職場の人材育成		
	315,789	ふるさと納税推進事業	民間ポータルサイトを活用してふるさと納税を推進する。また、新規返礼品を追加するとともに、寄附を誘引するため、検索連動型広告等により広く情報を発信する。	ポータルサイトを活用した情報発信、返礼品の追加、企業版ふるさと納税の受入等により、自主財源の確保及び市のPRを行った。 (ふるさと納税) 寄附金 15,829件・649,649千円 前年度比+4,287件・+132,592千円 (企業版ふるさと納税) 寄附金 3件・6,000千円	
		政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			まちの活力の創造
		主要施策			シティプロモーションの推進
		担当課 企画政策課			取組
10,509	広報・広聴事業	市民に市政情報を提供するため、広報かとうを毎月15,600部発行する。また、市民活動を多く掲載し、躍動感ある紙面づくりを進める。	各地区・自治会長を通じて、各戸に配布した。地区を通じて配布されない世帯のうちで、配布を希望される世帯には個別で郵送した。また、できるだけ多くの市民にご覧いただけるようHPに広報を掲載する等、市の様々な情報を広く発信できた。加えて、HP掲載箇所のQRコードを載せることで文字を少なくしたり、写真やイラストを多く使用したりするなど、市民にとって親しみやすい広報誌づくりに努めた。		
	政策			VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	
	施策			広報・広聴の推進	
	主要施策			広報・広聴活動の充実	
	担当課 秘書広報課			取組	情報提供の充実

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
文書広報費	1,275	文書管理事務（議会答弁管理システム）	一般質問通告書の要旨作成から答弁書の取りまとめまでの一連の事務を一元的に集約し、管理する議会答弁管理システムを導入することにより、行政事務の効率化を図る。	議会答弁管理システムを導入することにより、一般質問通告書の要旨作成から答弁書の取りまとめまでの一連の事務を効率化し、第120回(令和6年6月)市議会定例会から活用した。	
		政策			VII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上
担当課 総務財政課	取組	行政事務のデジタル化			
財産管理費	71,228	旧滝野庁舎維持管理事業（旧滝野庁舎外壁・屋上防水改修工事）	旧滝野庁舎を中長期的に使用できるように、老朽化した外壁及び屋上防水改修工事を実施する。	老朽化した旧滝野庁舎の外壁及び屋上防水改修工事を実施し、施設の長寿命化を図った。 塗膜防水・シート防水 1,651.4㎡ 外壁タイル張替え 225枚 外壁タイル固定 803枚	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			安定した行政経営基盤の確立
		主要施策			適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実
	担当課 管財課	取組	公共施設の適切な維持・活用		
	9,026	庁用車管理事業	公用車を適切に維持管理するとともに、経年劣化した公用車を環境に配慮した電気自動車1台及び低燃費車5台に更新する。	公用車更新計画に基づき老朽化した公用車6台を電気自動車1台及び低燃費車5台に更新したことにより、温室効果ガスの排出抑制に貢献した。更新車両に前後ドライブレコーダーを設置し、職員の安全運転意識の向上を図った。	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			安定した行政経営基盤の確立
		主要施策			適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実
	担当課 管財課	取組	公共施設の適切な維持・活用		
	116,726	財産管理事業（加東消防署旧東条分署解体工事等）	不要となった物品や未利用地を処分するなど、保有する施設等の適正な維持管理を行う。また、加東消防署旧東条分署解体工事を実施する。	不要物品8品及び未利用地1件を売却することで自主財源を確保した。また、加東消防署旧東条分署の解体撤去工事を完了した。 不要物品及び未利用地売却費 14,683,780円 加東消防署旧東条分署解体撤去工事 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 284.50㎡ 鉄骨造平屋建 延床面積 51.08㎡	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
施策		安定した行政経営基盤の確立			
主要施策		適正な財産管理と施工監理・検査体制の充実			
担当課 管財課	取組	公共施設の適切な維持・活用			

企画費	9, 974	定住移住促進事業		ウェブサイトやSNS等を通じた市内外への情報発信や、市民や事業者との連携によるプロモーションの推進により、ふるさと加東への愛着・誇りの醸成と市の認知度の向上を図る。	ウェブサイトやSNS等、各種媒体の活用、都市部イベントへの出展、フォトコンテストの開催等により、ふるさと加東への愛着・誇りの醸成と市の認知度向上につなげた。 フォトコンテスト応募件数 263件		
		政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち				
		施策	まちの活力の創造				
		主要施策	シティプロモーションの推進				
	担当課 企画政策課	取組	市の認知度の向上				
		11, 218	自家用有償旅客運送事業		公共交通空白地における生活交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送事業を、米田地域（畑、廻淵、池之内、湖翠苑）、鴨川地域、東条西地域（大畑、蔵谷、藪）及び福田地域に委託するとともに、一部運行車両を更新する。また、引き続き東条学園スクールバスを活用した定時定路線型交通の実証実験を実施する。	自家用有償旅客運送事業を対象地域に委託し、生活交通手段を確保した。 （米田ふれあい線） 運行日数141日、利用者数706人 （きよみず線） 運行日数98日、利用者数550人 （とうじょうあいあい線） 運行日数98日、利用者数324人 （福田ふくふく線） 運行日数149日 利用者数883人 また、東条学園スクールバスを活用した実証実験（社東条東線）では運行地域の定時定路線型交通に対する需要の把握に努めたが、利用者数が僅少で、かつ代替移動手段が確保されたことにより、令和6年度末をもって運行を廃止した。 （社東条東線） 運行日数144日、利用者数622人	
			政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち			
			施策	戦略的行政経営の創造			
	主要施策		持続可能な地域公共交通ネットワークの形成				
	担当課 企画政策課	取組	地域公共交通ネットワークの形成				
		25, 605	乗合タクシー事業		地域公共交通ネットワークを形成するため、乗合タクシー「伝タク」の運行やデマンド型交通の実証実験を継続するとともに、滝野地域の移動手段の充実に向けて滝野コミュニティバスの実証実験を開始する。	乗合タクシーの運行により、自家用有償旅客運送利用者の利便性の向上を図るとともに、令和7年1月から滝野コミュニティバスの実証実験を開始し、地域公共交通ネットワークの充実を図った。 また、令和6年1月から開始したデマンド型交通では、主に高齢者の移動手段の確保を図った。 （乗合タクシー） 運行日数241日、利用者数2,884人 （コミュニティバス） 運行日数73日、利用者数605人 （デマンド型交通） 利用件数 7,744件	
			政策	VIII戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち			
施策			戦略的行政経営の創造				
主要施策	持続可能な地域公共交通ネットワークの形成						
担当課 企画政策課	取組	地域公共交通ネットワークの形成					

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
企画費	0	市民協働事業	令和5年度に引き続き、市内各地域で市民と直接対話をする「まちづくりウォーク」を実施し、地域の実情や課題を把握するとともに、地域課題の解決に向けて、市と地域が連携・協力した協働の取組を推進する。	市内56地区において「まちづくりウォーク」を実施し、地区の実情や要望を把握するとともに、課題を共有してその解決に向けて協働する機会とした。 地区参加人数 363人	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			協働のまちづくりの確立
		主要施策			協働のまちづくりによる地域の活性化
	担当課 人権協働課	取組	協働のまちづくりの推進		
	5,710	総合戦略事業（結婚新生活支援補助、働く世代住宅補助）	若い世代の定住・移住を促進するため、結婚に伴う新生活にかかる費用や働く世代の戸建住宅取得費用を助成する。 結婚新生活支援事業（上限600千円） 働く世代住宅取得支援事業（200千円）、子育て世代上乗せ（200千円）、地元業者上乗せ（100千円）	結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組んだ。 結婚新生活支援補助金 18件 働く世代住宅取得支援補助金 8件	
		政策			Ⅵ豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・安心で良好な住環境の形成
	担当課 都市政策課	取組	魅力ある住環境の構築		
	5,398	まちの拠点施設管理運営事業（指定管理）	まちの拠点施設の管理運営を指定管理により行い、まちの拠点における交流やにぎわいを創出する。	にぎわい交流施設「halK」等の指定管理者による管理運営により、施設を適切に維持管理するとともに、まちの拠点における交流やにぎわいの創出につなげた。 待合交流ラウンジ利用者数 164,331人	
		政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
施策		まちの活力の創造			
主要施策		にぎわいと活力があふれるまちづくり			
担当課 まちづくり創造課	取組	まちの拠点づくりの推進			
14,349	まち活性化推進事業	まちの拠点づくりの推進及び産業団地の創出に向けた関係機関等との協議・調整（土地利用調整関係計画の作成）をはじめ、まちの拠点づくりコンソーシアム事業の実施により、将来にわたって活力あるまちづくりを推進する。	まちの拠点の形成及び産業団地の創出に係る官民連携による事業推進の検討、土地利用規制に係る関係機関との協議・調整等をはじめ、まちの拠点づくりコンソーシアム事業の実施により、将来にわたって活力あるまちづくりを推進した。 まちの拠点づくりコンソーシアム事業 来場者数 15,037人		
	政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	
	施策			まちの活力の創造	
	主要施策			にぎわいと活力があふれるまちづくり	
担当課 まちづくり創造課	取組	まちの拠点づくりの推進			

国際交流事業費	12,737	在住外国人生活支援事業		加東市国際交流協会と連携し、増加する外国人住民の日常生活を支援するとともに、通訳派遣や文書翻訳、日本人住民に対する「やさしい日本語」の普及啓発等、多文化共生を推進する。	外国人住民の日常生活を支援するため、文書の多言語翻訳を実施するとともに、NPO法人加東市国際交流協会と連携し、日本語教室や相談窓口の開設等の生活支援のほか、「やさしい日本語」研修を実施した。 日本語教室社教室（37回開催） 参加人数 延べ779人 日本語教室東条教室（37回開催） 参加人数 延べ171人 こども日本語教室（39回開催） 参加人数 延べ330人 日本語を使ったワークショップ（2回開催） 参加人数 64人 外国人相談窓口対応件数 520件 「やさしい日本語」研修 KCV及びYouTubeで動画放送・配信
		政策	IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	国際交流と多文化共生のまちづくりの推進		
		取組	多文化共生社会の実現		
交通安全対策費	4,406	交通安全施設整備事業		交通事故のない安全で安心な環境づくりのため、カーブミラー（11基）や啓発看板、無信号横断歩道への横断旗の新設及び維持管理を行う。また、交通安全教室用の模擬信号機を更新する。	カーブミラーを必要箇所に設置し、自動車運転者の死角をなくすことで、交差点や見通しの悪い道路の安全性を高めることができた。また、老朽化したカーブミラーを修繕するとともに、信号のない横断歩道へ横断旗の設置を行い、施設の適正な維持管理を行った。 カーブミラー 設置 6基 修繕 22基 横断旗設置 39箇所
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	交通安全施設の整備と交通安全意識の向上		
防犯対策費	22,018	防犯施設整備事業		通学路及び夜間における通行者の安全確保に努め、犯罪の抑制と安全安心のまちづくりを推進するため、LED防犯灯の設置（48灯）並びに防犯カメラの設置（3台）及び更新（16台）を行う。	防犯灯及び防犯カメラの設置により、犯罪を抑制できた。また、警察への情報提供により、被疑者を特定した。 防犯灯（LED） 設置 53灯 修繕 27灯 防犯カメラ設置 新設 3台 更新 16台 警察への映像提供 74件 安全安心のまちづくり活動補助金 214件 3,489千円
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	交通安全・防犯対策の推進		
		取組	地域ぐるみの防犯活動の推進		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
有線放送施設費	186,697	施設運営事業	行政及び地域情報の番組制作・放送を行い、市民への情報提供の機会を増やす。また、令和6年度でeo光サービスの伝送路使用期間が満了となるため、令和7年度以降の契約及び方向性を決定する。	eo光サービスを活用した制作番組の放送により、市民への地域情報や行政情報を発信し、コミュニティの醸成と生活利便性の向上に寄与した。また、令和7年度以降の伝送路使用契約を更新し、引き続きCATVを活用した情報発信を継続することを決定した。 KCVワイドニュースUP! (ニュース、情報) 週1本 2時間・30分枠の番組 週6本程度 加東市議会の放送	
		政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			広報・広聴の推進
		主要施策			広報・広聴活動の充実
担当課 秘書広報課	取組	情報提供の充実			
情報管理費	48,189	情報管理事業（基幹系業務システム標準化・共通化事業）	ICT技術を活用し、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資するため、基幹系業務システムの標準化・共通化を実施する。	標準準拠パッケージシステムの開発遅延により、移行期間を令和9年度まで延伸としたが、標準仕様書と現行システムとの仕様比較、文字の標準化・データ移行に要する作業及び環境構築に要する準備作業を実施した。	
		政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上
担当課 デジタル推進課	取組	行政事務のデジタル化			
情報管理費	8,998	情報管理事業（ネットワーク整備事業）	耐用年数を経過したネットワーク機器を更新するとともに、庁舎内における無線LAN環境を整備し、行政事務の効率化を図る。	機器更新によりネットワークの安定稼働に努めるとともに、庁舎内の無線LANの利用エリアを拡大することで、業務の効率化及びペーパーレス化を促進した。	
		政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			戦略的行政経営の創造
		主要施策			ICTの利活用による市民サービスの安定化と利便性の向上
担当課 デジタル推進課	取組	行政事務のデジタル化			
情報管理費	4,323	情報推進事業（自治体DX推進事業）	DXアドバイザーによる市民サービス向上、行政事務の効率化に関する支援及び情報セキュリティ研修の実施により、自治体DXを推進する。	加東市DX推進計画に基づき、DX推進による地域課題の解決のための調査研究、実践的な業務改善ワークショップ研修及び職員に対する研修による情報セキュリティ対策を行った。	
		政策			Ⅷ戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
		施策			まちの活力の創造
		主要施策			デジタルの力を活用したまちづくりの推進
担当課 デジタル推進課	取組	住みやすく、魅力ある地域づくりのためのデジタル技術の活用			

自治振興費	10,319	コミュニティ推進事業		まちづくり協議会やまちづくり活動に取り組む各種団体に補助金を交付し、市民団体の自主的な活動を支援することにより、市の活力とにぎわいづくりを推進する。	まちづくり協議会やまちづくり活動に取り組む団体に補助金を交付し、自立と活性化への取組を支援した。 まちづくり活動補助金 自治組織分 6,323千円 (7団体) 応募活動分 1,949千円 (8団体) コミュニティ助成事業助成金 1,900千円 (1団体)
		政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	協働のまちづくりの確立		
		主要施策	協働のまちづくりによる地域の活性化		
担当課	人権協働課	取組	まちづくり活動団体の育成・支援		
財政管理費	3,168	財政管理事業（財務書類作成等）		新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類を作成し、財務状況を明らかにするとともに、健全な財政運営を図る。	統一的な基準による令和5年度決算に基づく財務書類を作成し、財務分析を行うことにより、財務状況を明らかにした。
		政策	Ⅸ安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	安定した行政経営基盤の確立		
		主要施策	健全な財政運営		
担当課	総務財政課	取組	健全な財政運営の推進		

(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費	26,611	戸籍住民基本台帳事務事業		総合案内・窓口サービスでは、書かない窓口の運用により、来庁者の負担軽減や滞留時間の短縮に努める。また、オンラインによる窓口予約や証明書発行のオンライン申請を実施し、窓口の混雑緩和につなげる。	コンシェルジュの配置による総合案内を継続し、年間42,635件の問い合わせに対応し、効率的な窓口サービスを提供した。また、書かない窓口の活用に加え、窓口予約や証明書発行のオンライン申請を実施し、来庁者の負担軽減と滞留時間の短縮につなげた。
		政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心な暮らしの実現		
		主要施策	総合窓口サービス等の充実		
	担当課	市民課	取組	総合案内・窓口サービスの充実	
	26,619	証明書コンビニ交付事務事業		コンビニ等交付サービスに戸籍証明書を追加するためのシステム構築業務を行い、各種証明書の交付窓口を拡大し、市民の利便性の向上を図る。	全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを継続して実施した。交付サービスに戸籍証明書を追加するとともに、手数料を減額し、市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図った。 住民票の写し等発行件数 5,998件 印鑑登録証明書発行件数 4,233件 戸籍証明書発行件数 304件 コンビニ交付サービス利用率 36.76%
		政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心な暮らしの実現		
主要施策		総合窓口サービス等の充実			
担当課	市民課	取組	総合案内・窓口サービスの充実		

[一般会計]

(款) 総務費 (項) 選挙費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	14,513	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	解散（令和6年10月9日）による衆議院議員の小選挙区（兵庫4区）選挙、比例代表（近畿選挙区）選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査を執行する。 令和6年10月15日 公示 令和6年10月16日～10月26日 期日前投票 令和6年10月27日 投開票	公示日において、小選挙区4人、比例代表10政党が立候補の届出。国民審査に付された裁判官6人。 投票率 52.91%（小選挙区） 52.91%（比例代表） 52.54%（国民審査） 適正に選挙事務を執行した。	
		政策			X公平・中立的なまちづくりに取り組むまち
		施策			公正で適正な行政の確保
		主要施策			透明で公正な行政の推進
		取組			投票率の向上に向けた取組の推進
県知事選挙費	15,863	県知事選挙事業	失職（令和6年9月30日）による兵庫県知事選挙事務を執行する。 令和6年10月31日 告示 令和6年11月1日～11月16日 期日前投票 令和6年11月17日 投開票	告示日において7人が立候補の届出。 投票率 56.79% 適正に選挙事務を執行した。	
		政策			X公平・中立的なまちづくりに取り組むまち
		施策			公正で適正な行政の確保
		主要施策			透明で公正な行政の推進
		取組			投票率の向上に向けた取組の推進

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

社会福祉総務費	303	災害時要配慮者支援事業	高齢者や障害者等の避難行動要支援者名簿と、一人ひとりの状況に合わせた個別避難計画を作成することで、災害時における適時・適切な避難を確保し、生命及び身体の安全を確保する。	避難行動要支援者名簿を区長（自治会長）、民生児童委員等関係者と情報共有することにより、災害時における適時・適切な避難を確保し、生命及び身体の安全を確保した。また、個別避難計画を作成することにより、一人ひとりの状況に応じた円滑かつ迅速な避難支援体制を確保した。 個別避難計画作成件数 12件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			福祉社会づくりの推進
		取組			災害時等の支援体制の確立

社会福祉総務費	5, 483	成年後見制度利用支援事業		地域共生社会の実現に向けて、日常生活を送る上での判断能力が十分でない方の成年後見制度の利用を促進するとともに、専門職との連携を強化し、支援体制の充実を図る。	2市1町（加東市・加西市・多可町）にて共同で同一団体に成年後見利用促進業務の一部を委託し、令和7年1月から北はりま成年後見支援センターとして、専門職との連携強化、支援体制の充実を図った。 センター相談件数 22件 啓発イベント参加者数 280人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
		取組	地域で自立した生活を送るための支援の充実		
	担当課	社会福祉課			
	3, 212	地域福祉計画策定事業		地域福祉に関する取組の方向性を示すため、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第4次加東市地域福祉計画を策定する。	地域福祉計画策定委員会での議論を経て、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第4次加東市地域福祉計画を策定し、地域福祉に関する取組の方向性を定めた。 計画策定委員会 4回
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	福祉社会づくりの推進		
	担当課	福祉総務課			
	4, 606	生活困窮者就労準備支援事業		生活困窮者の就労準備、一時生活支援の実施により、就労、生活再建に向けた支援を行うとともに、生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援を実施し、世代間の貧困の連鎖を防ぐ支援を行う。	週1回3時間、生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援を実施し、居場所の確保、学習・生活習慣の改善を図った。 参加者数 16人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	障害者・要援護者福祉の充実		
	担当課	社会福祉課			
22, 774	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（非課税世帯等・こども加算分）（繰越分）		令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、住民税非課税世帯は、1世帯当たり7万円、住民税均等割のみ課税世帯等は、1世帯当たり10万円を給付する。対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人当たり5万円を給付する。	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯・こども加算分）を給付し、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減した。 給付世帯数 108世帯 給付児童数 266人（151世帯）	
	政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち			
	施策	地域福祉の推進			
	主要施策	障害者・要援護者福祉の充実			
	取組	生活困窮者等への自立支援			
担当課	福祉総務課 社会福祉課				

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
社会福祉総務費	91,254	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（令和6年・こども加算分）	令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人当たり2万円を給付する。	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（令和6年住民税非課税世帯・こども加算分）を給付し、住民税均等割非課税世帯の子育て世帯の経済的負担を軽減した。 給付世帯数 2,753世帯 給付児童数 382人（210世帯）		
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	
		施策			地域福祉の推進	
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実	
		取組			生活困窮者等への自立支援	
	担当課 福祉総務課 社会福祉課	95,049	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（追加分・こども加算分）	令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付する。対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人当たり5万円を加算して給付する。	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分・こども加算分）を給付し、住民税非課税世帯等の経済的負担を軽減した。 給付件数 798世帯 給付児童数 147人（86世帯）	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
			施策			地域福祉の推進
			主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
			取組			生活困窮者等への自立支援
	担当課 福祉総務課	321,688	調整給付事業	納税者本人及び配偶者を含めた扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合計額を基礎として、1万円単位で切り上げた算出額を給付する。	定額減税補足給付金（調整給付）を給付し、対象者の経済的負担を軽減した。 給付者数 7,339人	
			政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策			地域福祉の推進			
主要施策			障害者・要援護者福祉の充実			
取組			生活困窮者等への自立支援			

人権啓発費	2,677	人権啓発事業		性的少数者の生きづらさや困難の軽減につなげるために、兵庫県パートナーシップ制度の周知や性の多様性に関する職員研修を実施する等、あらゆる人々の人権が尊重され、一人ひとりの個性や能力、多様な価値観や生き方が認め合える社会の実現に向けて取り組む。	第18期加東市民人権講座をはじめ人権啓発情報誌の発行、兵庫県パートナーシップ制度の啓発等を実施した。 加東市民人権講座 受講者271人 人権啓発情報誌発行 2回 (10月・3月に各14,600部) パートナーシップ制度啓発 チラシ2,000部 ポスター100部 市職員研修 6回
		政策	IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	人権尊重のまちづくり		
		主要施策	人権施策の総合的推進		
		取組	人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実		
老人福祉費	18,611	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業））		高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。	包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連携支援を実施し、介護支援専門員の実践力向上を図り、困難ケースの解決につなげた。 介護支援専門員からの延べ相談件数 336件 スーパーバイザー研修 1回（18人） 地域ケアホットミーティング 9回 （延べ参加者数 433人）
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		
	2,071	重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業（加東シニアいきいきポイント事業））		高齢者を対象に、介護施設での手伝い、かとうまちかど体操教室での運営支援等に対する活動実績を「ポイント」として評価し、介護予防への意識向上や生きがいのある高齢者を増やす。	高齢者施設での活動や介護予防に関する活動等をポイントとして評価した。また希望者には保有ポイントを換金し、介護予防への意識向上を図った。 説明会・研修会 3回 手帳登録者数 173人 （うち施設活動登録者 46人） 受入れ施設 20施設 ポイント換金 90名
		政策	IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいの推進		
		取組	高齢者を支える人材育成と活動の場の充実		

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 社会福祉費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
老人福祉費	677	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営事業（地域マネジメント力向上支援事業））	地域包括支援センターの自立支援に向けたケアマネジメント力の向上と支援体制を強化することで介護支援専門員（ケアマネジャー）のスキルの向上を図り、健康寿命の延伸と地域共生社会の実現に向けて施策を推進する。 ・総合事業における課題分析及び課題解決に向けた実践的アプローチ支援 ・介護予防ケアマネジメント研修	総合事業の現状と課題分析、アクションプラン作成、地域包括ケア構築に向けた目標設定を行い、共通認識のもと、自立支援に向けたケアマネジメント力の向上を図った。 インフォーマルサービス利用のケアマネジメント 37件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
	担当課 高齢介護課	取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		
障害福祉費	16,024	重層的支援体制整備事業（障害者相談支援事業）	障害者やその家族等の総合相談窓口の一本化を図り、地域の相談支援体制の強化、長期入院・施設入所していた障害者の地域移行・地域密着や、権利擁護・障害者虐待の防止等に取り組む基幹相談支援体制を充実させます。	令和6年4月社会福祉課内に基幹相談支援室を設置し、関係機関と連携しながら障害のある方やその家族・支援者からの総合的・専門的な相談に応じ支援を行った。 相談延件数 2,870件	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			障害者・要援護者福祉の充実
	担当課 社会福祉課	取組	地域で自立した生活を送るための支援の充実		

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

児童福祉総務費	109,268	アフタースクール運営事業	保護者の就労と子育ての両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	アフタースクールにおいて、児童に適切な遊びと生活の場を提供することで、児童の健全育成や保護者の仕事と子育ての両立を支援した。また、東条地域アフタースクールについては、効率的な運営を行うため、令和6年4月からコミュニティセンター東条会館1か所での運営を開始した。 各月登録者数 5,310人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
	担当課 こども教育課	取組	多様な保育サービスの提供と情報提供の充実		

児童福祉総務費	438,540	アフタースクール施設整備事業		アフタースクールを小中一貫校単位で運営するため、小中一貫校開校に合わせて準備を進める。社地域アフタースクールは、専用施設の建設工事を実施するほか、開所に向けて必要な備品を購入する。滝野地域アフタースクールは、令和5年度の基本設計を踏まえて実施設計を進める。	令和7年4月から運営を開始するため、社地域アフタースクールは専用施設の建設工事を実施し、開所に向けて必要な備品を購入した。滝野地域アフタースクールは、実施設計を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	多様な保育サービスの提供と情報提供の充実		
	担当課	こども教育課			
	927	要保護児童対策地域協議会事業		児童虐待防止に係る啓発事業の実施及び要保護児童対策地域協議会での情報共有・連携により、虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組む。	要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、実務者会議を年4回、また、個別ケース会議を必要に応じて開催し、援助方針、各関係機関の役割分担及び具体的支援策を決定し、要保護児童への支援や、早期対応に努めた。 虐待防止講演会 1回 個別ケース会議 11回
		政策	IV 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実		
		取組	児童虐待予防の推進		
	担当課	福祉総務課			
113,212	乳幼児等医療費給付事業		0歳から小学3年生までの全ての乳幼児等に、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、乳幼児等の健全な育成を図る。	0歳から小学3年生までの乳幼児等3,151人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。	
	政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち			
	施策	便利で安心な暮らしの実現			
	主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用			
	取組	各種制度の適正な運用			
担当課	保険医療課				
111,659	こども医療費給付事業		小学4年生から高校3年生に相当する全ての子どもに、通院、入院に係る一部負担金を全額助成することにより、経済的な負担の軽減と医療の確保を行い、子どもの健全な育成を図る。	小学4年生から高校3年生に相当する年齢までの子ども3,131人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、子育て支援につなげた。	
	政策	Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち			
	施策	便利で安心な暮らしの実現			
	主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用			
	取組	各種制度の適正な運用			
担当課	保険医療課				

[一般会計]

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
児童福祉総務費	70,697	公立こども園等運営事業	<p>公立認定こども園及び保育所（3施設）において、幼児教育・保育を提供する通常保育及び特別保育事業（延長保育・一時預かり・休日保育・障害児等保育）を行う。</p> <p>令和6年4月から公立認定こども園及び保育所において、新たに3歳児以上にも主食を提供し、保育サービスの一層の充実及び保護者の負担軽減を図る。</p> <p>令和7年4月の社地域小中一貫校の開校に合わせた公立園統合に向けて、加東みらいこども園のトイレ改修工事等を実施するほか、必要な備品を購入する。</p>	<p>公立認定こども園及び保育所において、幼児教育・保育を提供する通常保育、特別保育事業（延長保育・一時預かり・休日保育・障害児等保育）を行い、適正運営と良質な教育・保育を提供するとともに、新たに3歳児以上にも主食を提供し、保育サービスの一層の充実及び保護者の負担軽減を図った。また、外壁木部塗装改修工事のほか、公立園統合に向けて、加東みらいこども園のトイレ改修工事等や、園児数増員により保育に必要な備品を購入した。</p> <p>令和7年3月1日現在入所児童数 加東みらいこども園 230人（定員250人） 米田こども園 44人（定員60人） 鴨川保育園 11人（定員20人）</p>	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			幼児教育・保育の充実
児童運営費	1,612,202	保育所運営事業	<p>幼児教育・保育の充実及び施設の健全運営を支援するため、私立保育所等へ施設型給付に係る交付金を給付するとともに、条件を満たす私立保育所等に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、県のモデル事業を活用して、市内私立保育所等3園に子育て支援カウンセラーを配置し、保育所等における相談体制を強化するほか、人材確保及び保育の質の向上を図るため、市内私立保育所等に就職する保育士等に対し、補助金を交付する。</p>	<p>私立保育所等に在籍する市内在住の児童の保育に要する費用を支給するとともに、障害児等保育、園外活動に対する助成を行い、幼児教育・保育の充実及び施設の健全運営を支援した。また、県のモデル事業を活用して、私立保育所等3園に子育て支援カウンセラーを配置し、保育所等における相談体制を強化したほか、市内の私立保育所等に就職する保育士等に補助金を交付し、人材確保及び保育の質の向上を図った。</p> <p>特別保育事業 延長保育5施設、一時預かり10施設 実費徴収10人 教育無償化保育料軽減事業82人 保育料軽減事業86人</p>	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			幼児教育と保育サービス等の充実
		取組			幼児教育・保育の充実

児童運営費	2,250	保育所運営事業（保育施設等物価高騰対策一時支援金）		光熱費・食糧費等の高騰に伴う利用者負担の増加を抑制し、継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援するため、私立認定こども園等に対し、保育施設等物価高騰対策一時支援金を支給する。	私立認定こども園等が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援するため、保育施設等物価高騰対策一時支援金を支給した。 私立認定こども園 10施設 1,780千円 私立保育所 2施設 300千円 認可外保育施設 5施設 170千円
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学びや育ちを支える環境づくり		
		主要施策	幼児教育と保育サービス等の充実		
		取組	幼児教育・保育の充実		
担当課	こども教育課				

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

保健衛生総務費	2,790	保健衛生事務（健康増進計画等策定業務）		生涯を通じた健康づくりを進め、全ての市民がいいきいと笑顔広がるまちづくりの実現を目的として、令和7年度から令和12年度までを計画期間とする健康増進計画（第4期）・自殺対策計画（第2期）の策定に係る業務を実施する。	健康増進計画等策定委員会において、令和7年度から令和12年度までを計画期間とする健康増進計画（第4期）・自殺対策計画（第2期）を策定した。
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	健康増進の推進		
担当課	健康課	取組	生活習慣病予防の推進		
母子衛生費	4,462	妊娠・出産・子育て安心応援事業（産後ケア事業）		妊産婦が抱える不安や子育ての負担を軽減するため、産後ケアサービス費用の一部を助成し、早期から医療機関等と連携を図りながら、切れ目のない支援を実施する。また、妊産婦の自宅を訪問しケアを行うアウトリーチサービスを開始するとともに、対象者や利用日数を拡大する。	安心して妊娠・出産・子育てをしてもらうため、妊娠・出産・子育て安心コーディネーター（パートナー）を2人配置し、妊娠期からの支援を実施した。 妊婦訪問 延べ 5人 妊婦面接 延べ388人 電話支援 延べ162人 合同ケース会議（12回） 149件 産後ケア費用を助成し、支援が必要な産婦と乳児の心身の安定と育児不安の解消に取り組んだ。 ショートステイ型 実人数 15人 (延べ55日) デイサービス型 実人数 32人 (延べ132日) アウトリーチ型 実人数 6人 (延べ12日) 乳房ケア 実人数 45人 (延べ74回)
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	健康づくりと子育て支援の充実		
		主要施策	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり		
		取組	子育て支援の充実		
担当課	健康課				

[一般会計]

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
母子衛生費	929 担当課 健康課	乳幼児健診（1か月児健診）	1か月児健康診査結果の情報を把握・活用することにより、伴走型相談支援を効果的に実施し、虐待の予防及び早期発見や適切な支援につなげるため、1か月児健康診査費用の助成を行う。	1か月児健康診査にかかる費用を助成し、情報把握をすることにより、切れ目ない支援を行った。 助成人数 231人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
		施策			健康づくりと子育て支援の充実
		主要施策			出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり
取組	子育て支援の充実				
環境対策費	972 担当課 生活環境課	環境対策事業（環境学習）	市民の環境保全意識の向上を図るために、環境関連イベントを開催する。 かとう自然がっこうの実施 環境保全啓発事業の実施 環境施策等推進団体への支援	環境学習を通して市民の環境保全意識を向上させた。 かとう自然がっこう（川の巻）37人 かとう自然がっこう（森の巻）13人 「エコ（ECO）しましよう」ポスター展 61点 環境学習（出前講座）5回 環境施策等推進団体活動補助金交付（加東エコ隊）	
		政策			IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			地球環境の保全に向けた取組の推進
	取組	環境学習等の機会の充実			
	4,356 担当課 生活環境課	環境対策事業（温暖化対策）	地球温暖化対策の一環として、市民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルの転換に取り組めるよう、市民、事業者とのパートナーシップにより、効果的な施策を実施する。 かとうクールチョイスウィークの実施 エコハウス設備設置補助金の交付 うちエコ診断の受診促進	住宅の環境性能の向上により、温室効果ガスの排出抑制に寄与した。また、市民一人ひとりに環境に関して考える機会を作り、環境保全意識の向上を図った。フードドライブにより、食品ロスの削減と食料支援を行い、環境負荷の低減を図った。 エコハウス施設設置補助金 117件 加東市オープンファクトリー&クールチョイス事業 来場者数 319人 フードドライブ（6月、9月、12月） 寄付者数 183人 環境講演会（ECOサイエンスステージ） 参加者数 79人 「環境を考える」かとう市民の集い 参加者数 220人	
		政策			IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			地球環境の保全に向けた取組の推進
		取組			温室効果ガスの排出抑制

環境対策費	3,942	空家等対策事業		<p>管理不全な空家の早期除却を推進するため、市内の老朽化した空家の除却費用に加え、除却した空家の固定資産税等について住宅用地特例が適用されなくなった場合の税額の差額分を支援する。</p> <p>特定空家除却補助（上限1,332千円） 老朽空家除却補助（上限333千円）</p>	<p>空家等の経年劣化や利用実態を確認するためパトロールを実施するとともに、老朽化した空家の除却費用等を補助し、地域の安全・安心の確保と住環境の維持及び向上を図った。</p> <p>特定空家除却補助 1件 老朽空家除却補助 7件 空家除却住宅用地特例補助 6件</p>
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
担当課	都市政策課	取組	災害に強い住環境の整備		

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費

じん芥処理費	267,776	じん芥処理事業		<p>ごみを衛生的かつ安全に処理するために、安定的な処理体制の充実を図る。</p> <p>一般廃棄物の収集・運搬及び処理分別収集によるリサイクルの推進 上中埋立処分地、藪残土処理場及びリサイクルヤードの管理運営 小野加東加西環境施設事務組合負担金 じん芥収集車1台の更新</p>	<p>一部事務組合による広域的なごみ処理施設の運営により、衛生的かつ安定的に処理できた。</p> <p>ごみ処理量 約9,822トン（速報値） ※店頭回収を除く 資源物拠点回収 3地域各2回実施 じん芥収集車1台の更新（繰越分）</p>
		政策	IIIひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	環境にやさしいくらしづくり		
		主要施策	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化		
担当課	生活環境課	取組	ごみの適正処理の推進		

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

農業振興費	30,902	有害鳥獣対策事務		<p>農作物被害軽減のため、有害鳥獣の捕獲を引き続き行い、特に特定外来生物であるアライグマ等の捕獲に協力をいただいた方を対象とした報奨金制度を創設することで、捕獲を促進する。</p> <p>また、地域で取り組む有害鳥獣対策に対し、柵の購入助成やバッファゾーンの整備、民間専門業者による助言・指導等のサポートを行う。</p>	<p>加害個体の捕獲を行うと共にバッファゾーン整備や電気柵等の購入費に対する補助を行い、民間専門事業者を地区に派遣し、農作物被害の軽減を図った。</p> <p>有害捕獲 イノシシ 14頭 シカ 6頭 ハクビシン 32頭 特定外来生物 アライグマ 705頭 ヌートリア 55頭 バッファゾーン整備 L=4.09km A=6.9ha 鳥獣対策サポーター派遣 2地区 電気柵 1農会</p>
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
担当課	農地整備課	取組	鳥獣被害対策の推進		

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農業振興費	7,415	地域農業活性化推進事業	市の財産でもある地域特産の酒米山田錦やもち麦の認知度及びブランド力の向上、消費拡大を図るとともに、地域農業の活性化を推進するため、新聞やSNS等による情報発信の充実や乾杯まつりのイベント開催の補助等、地域農業の活性化を推進する。	純米酒「なんでんの」のラベル作成を酒造会社に委託し、箱へのラベルの貼付作業等を福祉施設の利用者が行うことで、農福連携を推進した。 加東市「山田錦」乾杯まつりの開催を補助し、加東市産山田錦のPR及び地域農業の活性化を図った。 また、加東市出身モデル椎名美月氏等にSNSで特産品を使った投稿を依頼し、市内外に広くPRした。 オリジナルラベルの製作 1,900枚 加東市「山田錦」乾杯まつり 開催日 令和6年9月22日 来場者数 約3,500人 参加酒蔵 20蔵 SNS閲覧数 約26万回	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			農産物のブランド力向上と生産拡大
担当課 農政課	取組	農産物のブランド力向上			
農業振興費	18,654	人・農地問題解決推進事業	地域の担い手不足の問題解決に向け、地域計画（人・農地プラン）を作成し、地域の中心経営体を明確にするとともに新規就農者への補助金を交付する。	地区と協議を行い、48地区で地域計画を作成した。 新規就農者へ補助金を交付し、安定した農業経営につなげた。 新規就農者育成総合対策 経営開始資金 1,500千円 経営発展支援事業 14,985千円	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			力強い農業経営の実現
担当課 農政課	取組	担い手の確保・育成			
農業振興費	1,828	営農継続支援事業	令和6年産もち麦及び六条大麦の肥料価格が最高値に達したものの、国の補助が令和5年度限りであったため、市独自の支援を行う。	もち麦等肥料価格高騰対策営農継続支援交付金を交付し、市の特産化を目指すもち麦等を栽培する農業者の営農継続を支援した。 交付単価 栽培面積10a当たり1,500円 交付対象者 19者 交付対象面積 12,191.2a	
		政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			活力ある農業の実現
		主要施策			力強い農業経営の実現
担当課 農政課	取組	担い手の確保・育成			

農業振興費	511	就農研修支援事業		新規就農者の育成や、研修を実施する農業者の農業経営基盤の拡大を図るため、農業研修を受ける就農希望者の研修期間中の収入の一部を支援するとともに、新規就農者を受け入れる農業者の受入体制の整備、研修や指導等に係る経費の一部を支援する。	新規就農者を雇用し、農業研修を行う農業者に対して、交付金を交付し、新規就農者が就農に必要な技術及び経営を学ぶ機会の創出を図った。 新規就農者 1人 就農研修支援交付金 200千円	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	活力ある農業の実現			
		主要施策	力強い農業経営の実現			
	担当課 農政課	5,316	農業法人活性化支援事業		農業者の経営基盤強化を目的に、法人化又は雇用の拡大に取り組む者に対して、農業用機械導入に係る補助金を交付する。	法人化または雇用の拡大に取り組む農業者の農業用機械導入に対して補助金を交付し、農業経営基盤強化を推進した。 補助対象者 2者 ・導入機械 乾燥機 事業費 9,351千円 (補助対象経費 8,501千円) 補助金 2,833千円 (補助対象経費×1/3以内) ・導入機械 トラクター 事業費 7,450千円 (補助対象経費 7,450千円) 補助金 2,483千円 (補助対象経費×1/3以内)
			政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
			施策	活力ある農業の実現		
			主要施策	力強い農業経営の実現		
	担当課 農政課	1,580	産地生産基盤パワーアップ事業		国内における麦・大豆の生産基盤を強化し、安定供給体制の構築の実現に向けて、国産麦・大豆の生産性向上のために作付けの団地化の推進、生産拡大に取り組む農業者に対して、機械導入を支援する。	生産拡大に取り組む農業者の農業用機械導入に対して補助金を交付し、麦・大豆の生産拡大及び安定的な供給体制の構築を図った。 補助対象者 1者 ・導入機械 乗用管理機 事業費 3,160千円 (補助対象経費 3,160千円) 補助金 1,580千円 (補助対象経費×1/2以内)
政策			V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
施策			活力ある農業の実現			
主要施策			力強い農業経営の実現			
担当課 農政課						
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	活力ある農業の実現			
		主要施策	力強い農業経営の実現			
担当課 農政課						
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	活力ある農業の実現			
		主要施策	力強い農業経営の実現			
担当課 農政課						
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	活力ある農業の実現			
		主要施策	力強い農業経営の実現			

[一般会計]

(款) 農林水産業費 (項) 農業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
農地費	25,453	地籍調査事業	土地の境界トラブルの未然防止や土地取引の円滑化及び課税の適正化を図るため、筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。 社市街地Ⅲ (34ha) 一筆地測量、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成 窪田地区 (9ha) 地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地立会、細部図根測量、一筆地測量、地積測定 家原地区 (13ha) 地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地立会	社市街地Ⅲ地区において地籍図及び地籍簿の作成等を行い、また、窪田地区において現地立会による一筆地調査等を行った。 社市街地Ⅲ (34ha) 一筆地測量、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成 窪田地区① (7ha) 地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地立会 窪田地区② (2ha) 地籍図根三角測量、一筆地調査	
		政策	Ⅵ豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	持続可能な都市基盤整備の推進		
		担当課 都市政策課 取組 地籍調査の実施と活用			
農地費	27,807	県営ため池等整備事業	受益面積が5ha (※防災重点農業用ため池は2ha) 以上の老朽ため池について、県が事業主体となり整備を行う。 8地区 9池	県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。 ため池改修工事 7地区 8池 実施設計 2地区 2池	
		政策	Ⅴ地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
		担当課 農地整備課 取組 安全な農村環境の構築			
		38,659 団体営ため池等整備事業	農業生産の維持や農業経営の安定を図るとともに、環境保全を図り災害に強い農村環境の整備を行う。 ため池改修工事 3池 ため池調査設計 1池 ため池推進調査 126池 ため池ハザードマップ作成 7池	農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、ため池改修工事等を実施した。 ため池改修工事 2地区 2池 ため池調査設計 1地区 1池 ため池推進調査 126池 ため池ハザードマップ作成 7池	

(款) 農林水産業費 (項) 林業費

林業費	9,108	林業一般事業		里山整備による山地災害予防及び緩衝帯整備による農作物被害の減少を図る。 森林整備 2地区 L=1.37km (A=2.7ha)	緩衝帯整備を行い、野生動物による農作物被害の減少を図った。 森林整備 2地区 L=1.37km (A=2.6ha)
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち		
		施策	活力ある農業の実現		
		主要施策	農村環境の整備等の推進		
担当課	農地整備課	取組	里山の整備・保全		

(款) 商工費 (項) 商工費

商工総務費	28,700	商工総務事業 (商工会補助金)		商工業の総合的な改善発達及び地域振興の促進を図り、活力ある地域社会づくりを推進するため、加東市商工会に補助金を交付する。	各種セミナーや個別相談会、専門家の派遣、就職面接会等、地域に根ざした商工会の地道な取組により、活力ある地域社会づくりを推進した。 また、市の「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会の連携による創業相談や創業塾を開催することで創業希望者を支援し、18件の創業に結び付いた。	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	商工業振興と雇用創出			
担当課	商工観光課	取組	経営の安定と経営基盤の強化			
観光費	67,300	観光振興事務事業 (観光協会補助金)		市内の観光資源の開発やPR、施設の維持管理、各種イベントの開催等観光振興事業を推進するため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付する。	加東市観光協会に補助金を交付し、各種事業を実施したことにより、観光の振興に寄与した。	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
		主要施策	観光の振興			
	担当課	商工観光課	取組	観光地としての魅力の向上		
	12,860	観光振興事務事業 (ゴルフ協会補助金)		市内のゴルフ場の利用促進とジュニアから大人までの幅広い年代へのゴルフ振興を図るため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付する。	加東市ゴルフ協会に補助金を交付し、地域住民、ゴルフ場、商工会、市が協力し、ジュニアゴルファー育成や市民ゴルフ大会の開催を通じて、ゴルフを普及啓発した。また、市内ゴルフ場を3か所利用するとクーポンがもらえるスタンプラリーをデジタル化して実施した。 クーポン応募者 236人	
		政策	V地域産業が躍動する活力あふれるまち			
		施策	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実			
主要施策		観光の振興				
担当課	商工観光課	取組	観光地としての魅力の向上			

[一般会計]

(款) 商工費 (項) 商工費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
観光費	3,960	観光振興事務事業（アートの多様化事業）	過去にAR事業で関わった作家の作品展示や美大生等によるシャッターアート等の作品の制作展示、文化財の3Dデータを活用した展示用レプリカ作成により、アートのまちを拡充する。	神戸芸術工科大学や神戸電子専門学校など学生の手によるシャッターアート5点、3Dアート（鬼追踊・実物大鬼面）1点、AR作家関連の作品2点を制作・展示し、トリックアートやARからはじまったアートのまちの他分野への拡充を行った。	
		政策			Ⅴ地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
		主要施策			観光の振興
	担当課 商工観光課	取組	観光地としての魅力の向上		
	9,504	観光振興事務事業（忠臣蔵サミットの開催）	義士親善友好都市交流会議（忠臣蔵サミット）を13年ぶりに本市で開催し、観光振興に向けた加盟都市との連携強化を進めるとともに、サミットの記念催事として忠臣蔵を題材とした声優朗読劇を開催し、市の観光資源である忠臣蔵の周知と、新たなファンの獲得を図る。	13年ぶりとなる忠臣蔵サミットを開催し、11市町が参加した。記念行事の声優朗読劇も開催し、女性を中心とした新たな客層への忠臣蔵PRにつなげた。 全集客 318人（うち有料席 218人）	
		政策			Ⅴ地域産業が躍動する活力あふれるまち
		施策			商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実
主要施策		観光の振興			
担当課 商工観光課	取組	観光地としての魅力の向上			
消費者行政推進費	2,133	消費者行政推進事業	消費者の権利の擁護及び利益の増進を図り、消費生活トラブルの未然防止及び被害拡大を防ぐため、消費生活に関する情報の収集、提供、消費生活相談を行う。また、賢い消費者の育成を目指し、消費者団体と連携するとともに消費者教育を推進する。	消費生活相談を行うとともに広報やケーブルテレビを活用した啓発を実施し、消費者の権利擁護及び利益の増進に寄与した。 消費生活相談件数 109件 くらしの安全・安心推進員による ケーブルテレビ啓発番組 5回放送 ケーブルテレビ情報BOXによる啓蒙 1回放送	
		政策			Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			環境にやさしいくらしづくり
		主要施策			良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進
担当課 生活環境課	取組	消費者被害の未然防止			

(款) 土木費 (項) 道路橋梁費

道路維持費	64, 154	道路ストック総点検事業・舗装		<p>老朽化した道路ストック(舗装)による第三者被害を防止するため、修繕工事を行う。また、市が管理する道路を対象に、路面性状調査と調査に基づく舗装修繕計画の見直しを行い、道路維持管理上のコスト削減や舗装の長寿命化を図る。</p> <p>舗装修繕工事 市道社貝原線 L=335m 市道山麓線 L=270m 市道森森尾線 L=380m</p>	<p>老朽化した舗装を修繕し、安全で快適な道路環境を確保した。</p> <p>舗装修繕工事 市道社貝原線 L=335m 市道山麓線 L=215m 市道森森尾線 L=380m</p> <p>道路維持管理上のコスト削減や舗装の長寿命化を図るため、路面性状調査と、その調査に基づく舗装修繕計画の策定を行った。</p>
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
担当課 土木課	108, 880	橋梁長寿命化修繕事業		<p>老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行う。</p> <p>橋梁補修工事 陣屋橋</p>	<p>橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の積算・設計業務、補修工事を実施した。</p> <p>中央橋(積算業務、補修工事) 陣屋橋(積算業務、補修工事) 経川橋(設計業務)</p>
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
担当課 土木課	68, 063	交通安全施設整備事業		<p>交通の安全性を確保するため、経年劣化に伴い薄くなった区画線の引き直しを行うとともに、歩道の拡幅や自転車との通行区域を区別する道路改良工事を行い、歩行者の安全性を確保する。また、通学路の点検の結果をもとに、交通安全施設整備工事を行い、安全性を確保する。</p> <p>区画線修繕工事 L=14, 000m 改良工事 市道状ヶ池学校線 L=250m 市道河高下滝野線 L= 40m 市道社喜田線 L=100m 市道社貝原線 L= 75m</p>	<p>経年劣化により、薄くなっている区画線の引き直しを行い、安全で快適な道路環境を確保した。また、利用者の良好な通行空間を確保するため、歩道整備工事を行った。</p> <p>区画線修繕工事 L=13, 000m 改良工事 市道状ヶ池学校線 L=225m 市道河高下滝野線 L= 23m 市道社貝原線 L= 75m</p>
		政策	VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち		
交通安全施設整備事業	担当課 土木課	施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	道路や河川などの安全確保・景観保全		

[一般会計]

(款) 土木費 (項) 河川費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
河川総務費	520	加古川河川改修推進事業	国・県が実施する加古川河川改修の早期完成に向け、関係機関と連携し、用地取得や築堤・護岸工事の一層の進捗を図る。	加古川の河川整備事業の早期完成に向けて、事業の推進と事業費の確保について、関係機関と連携して要望活動を行った。	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進
担当課 土木課	取組	河川改修の促進と適切な維持管理			

(款) 土木費 (項) 都市計画費

都市計画総務費	6,490	都市計画事務事業（区域区分見直し検討業務）	県が令和4年度から令和7年度にかけて検討している区域区分の見直しを含めた都市計画区域マスタープランの見直しに合わせて、区域区分見直しや土地利用方針の検討を行う。	区域区分の見直しについて検討し、東播都市計画区域の加東市域における区域区分を廃止し、区域区分に代わる新たな土地利用コントロールの検討を進めていくことを決定した。	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			持続可能な都市基盤整備の推進
		取組			地域集落の活力維持
	担当課 都市政策課				
	1,016	空家等活用支援事業	市内の空家ストックの有効活用と地域の活性化を促進するため、専門家による空家相談会を実施するとともに、県の「空き家活用支援事業」を活用する方に、補助金を交付する。また、空家バンク登録物件の充実と流通を促進するため、家財処分費用を補助する。 空家改修補助（上限1,500千円） 家財処分補助（上限100千円）	空家バンク制度等のチラシを作成して有効活用について啓発を行ったほか、家財処分等の補助により空家の有効活用を図った。また、専門家による空家相談会を実施した。 空家改修補助 1件 家財処分補助 2件 相談会 2回（12件） 空家バンク制度 物件登録 9件 利用登録 18件 契約成立 6件	
		政策			VI豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
		施策			都市基盤の整備充実
		主要施策			安全・安心で良好な住環境の形成
取組		災害に強い住環境の整備			
担当課 都市政策課					

(款) 土木費 (項) 都市計画費

公園費	44,076	公園長寿命化修繕事業		公園機能の保全及び利用者の安全を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づく施設の補修を行う。また、公園施設長寿命化計画の見直しを行い、維持管理費の平準化を図る。 公園施設修繕設計 (2公園) 公園施設修繕工事 (2公園) 公園施設長寿命化計画策定	公園機能の保全及び利用者の安全を確保するため、公園施設の改修を行った。また、公園施設長寿命化計画の見直しを行い、維持管理費の平準化を図った。 公園施設修繕設計 (2公園) 公園施設修繕工事 (2公園) 公園施設長寿命化計画策定
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・快適で機能的な道路整備や河川改修等の推進		
		取組	公園の充実と緑地の保全		
	担当課	土木課			

(款) 土木費 (項) 住宅費

住宅管理費	155,230	公営住宅維持補修事業		計画的な維持管理により安全・安心な住環境を確保するため、市営住宅長寿命化計画に基づき、嬉野台団地1号棟の外壁及び給湯設備の改修工事、家原団地6・7号棟の給湯設備の更新や下三草団地1号棟の屋根、外壁等の改修工事を行う。	市営住宅長寿命化計画に基づき、嬉野台団地1号棟の外壁及び給湯設備の改修工事、家原団地1・6・7号棟の給湯設備の更新や下三草団地1号棟の屋根、外壁等の改修工事を行い、安全・安心な住環境を整備した。
		政策	VI豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち		
		施策	都市基盤の整備充実		
		主要施策	安全・安心で良好な住環境の形成		
		取組	だれもが安心してらせる住環境の整備		
	担当課	都市政策課			

(款) 消防費 (項) 消防費

非常備消防費	137,292	非常備消防事業		各種訓練、研修により消防団員の知識・技能の向上を図り、消防力を強化する。また、消防団員の負担軽減や活動環境の整備に取り組み、団員の確保を図る。	火災出動延べ631人 (20回)、年末特別警戒延べ846人 (2日間) による活動を行った。また、新入団員訓練、機関員訓練等の各種訓練及び防火啓発活動で延べ2,141人が、消防団員としての知識・技能の向上、体制整備に取り組みとともに、市民の防火意識の高揚を図った。
		政策	IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち		
		施策	危機管理・交通防犯体制の強化		
		主要施策	消防・防災力の充実強化		
		取組	消防体制の強化		
	担当課	防災課			

[一般会計]

(款) 消防費 (項) 消防費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
災害対策費	134,428	災害対策事業	防災行政無線、排水ポンプパッケージ車等の防災対策施設・機器の適正な運用及び維持管理を行う。また、中央防災備蓄倉庫移設及び災害用備蓄品購入、職員の訓練、研修を実施し、ハード・ソフトの両面から災害対応力の向上に取り組む。	防災行政無線戸別受信機新規設置、排水ポンプパッケージ車の運転及び維持管理、防災関係システム維持管理、災害見舞金の支給、防災対策機器運用維持管理を行った。また、中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所の新設を行い、防災力の維持・向上に取り組んだ。 防災行政無線戸別受信機 10,497台	
		政策			IX安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
		施策			危機管理・交通防犯体制の強化
		主要施策			消防・防災力の充実強化
		取組			災害対応力の向上
担当課 防災課					

(款) 教育費 (項) 教育総務費

事務局費	15,625	小中学校給食費無償化事業	物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市立小中学校及び義務教育学校の給食費を無償化する。加えて、加東市に住民登録があり加東市立以外の小中学校等に就学する児童生徒の給食費負担額を支援する。	市立小中学校以外の給食を喫食する児童生徒の給食費支援金15,563千円を交付し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 小学校児童 208人 中学校生徒 121人	
		政策			II学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			学校教育環境の充実
		主要施策			学校教育環境の整備充実
		取組			就学援助の実施と学校給食の充実
担当課 教育総務課					
教育指導費	2,632	教育指導事業（多文化共生推進事業）	外国人児童生徒に対し、教職員や児童生徒とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員を学校に派遣する。また、外国人児童生徒の学校生活上の様々な課題の解決に向け協議し、効果的な支援に資するため、加東市外国人児童生徒等支援連絡協議会を開催する。	多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員を学校に派遣し、外国人児童生徒が安心して学校生活を送る環境を整えた。 多文化共生サポーター 対象児童生徒9人 派遣時間771時間 多言語相談員 派遣回数19回 こども日本語支援員 派遣時間58時間	
		政策			I未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
		取組			主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進
担当課 学校教育課					

教育指導費	4,911	教育指導事業（プロから学ぶ「かとう夢授業」）	小学校では、理科や図画工作の授業にスペシャリスト講師を派遣し、児童の学びに向かう力を育むとともに、プロロードレーサーによる自転車教室を開催する。また、中学校では、部活動で県内のプロスポーツチームの指導を受ける機会をつくり、プロの技能や生き方・高度な専門性に触れ、生徒の夢に向かう力を育む。	小学校理科では、天体、おもしろ理科実験、移動プラネタリウム等を4～6年生を中心に学習した。また、親子サイエンス教室として、天体望遠鏡組立と天体観測を実施した。図画工作では、「色の美しさを味わおう」と題して、小学5年生が学習した。中学校では、バスケットボール、バレーボール、野球、ソフトテニス、スポーツトレーニングの分野で、プロの方から学ぶことによって、技能の向上や夢に向かう意欲を育んだ。 理科授業 児童396名 プラネタリウム 児童361名 親子サイエンス教室 28組 図画工作 児童300名 中学生部活動 延522名		
					政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
					施策	学校教育の充実
					主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
					取組	キャリア教育の充実
	担当課	学校教育課				
	2,558	教育指導事業（ふるさと学習「かとう学」）	ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもを育成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本を増刷し、教科横断的な学習を行う。また、令和8年度の「かとう学」副読本改訂に向け、取材、執筆等を進める。	ふるさと意識を醸成するため、ふるさと学習「かとう学」副読本の増刷を行い、加東市のひと・もの・ことから学ぶ、ふるさと学習を推進した。 上巻：340部、下巻：320部 また、令和8年度の改訂に向けて、「かとう学」改訂委員会を開催するとともに、取材や執筆を行った。		
					政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
					施策	学校教育の充実
					主要施策	小中一貫教育の推進
					取組	郷土愛の醸成
	担当課	小中一貫教育推進室				
1,249	教育指導事業（学習検定（漢検・算検）チャレンジ事業）	小学3年生から6年生までを対象に「漢検」と「算検」に挑戦する機会を提供し、自分の好きな分野や得意分野で検定に挑戦することを通して、興味関心や学習意欲を高める。	「漢検」、「算検」を年2回実施した。学年相当以上の級を受験したのは、「漢検」で15人、「算検」で7人あった。得意分野で検定に挑戦することで、学習意欲を高めた。 受検者数（合格率） 「漢検」320人（83.8%） 「算検」230人（84.3%）			
				政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	
				施策	学校教育の充実	
				主要施策	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	
				取組	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組の推進	
担当課	学校教育課					

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 教育総務費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
教育指導費	38,656	語学（英語）指導員派遣事業	生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学校にALTを配置し、学校の英語教育を充実させる。また、「かとう英語ライセンス制度」や「わくわく英語村」、英検チャレンジ事業（中学生対象：年1回助成）を通して、英語学習への意欲を高める。	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、ALTを配置した。また、生徒の英語力及び学習意欲の向上を目的として、英検検定料を助成（1人年1回）した。加東市独自の「かとう英語ライセンス検定」を中学生対象に実施し、レッスンブックのより効果的な活用を図るため、内容の改訂に取り組んだ。ALTと身近な話題で日常的な英会話を体験する「わくわく英語村」を実施した。 ALT配置実績 直接契約2人 委託契約5人 英語検定料助成活用率 88.8% わくわく英語村参加者実人数 31人	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学校教育の充実
		主要施策			確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成
		取組			英語教育の充実
	3,375	相談事業	支援の必要な方がその人らしく生活できることを目指し、発達相談等を通して、適切な関わり方等について助言する。また、子どもの発達について、気になることや悩みのある保護者が気軽に相談できる場を提供することで早期の療育につなげる。	医師や臨床心理士等による発達検査・発達相談等を実施し、必要な支援についての助言を行った。また、保護者が気軽に相談できる場として、はぴあプラザを開催し、早期療育につながるよう取り組んだ。 年間相談件数 延べ2,265件 はぴあプラザ参加者 延べ19組	
		政策			I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
		施策			学びや育ちを支える環境づくり
		主要施策			インクルーシブ教育充実のための支援
		取組			相談・連携体制の強化

不登校対策事業費	1,208	不登校対策事業		不登校対策連絡協議会を年3回開催し、各校担当者、関係機関が情報共有及び支援方法を協議する。不登校児童生徒が安心して過ごせる場所を提供するとともに、個に応じた相談・支援を行う。不登校支援研究推進校を指定し、不登校児童生徒支援について研究・実践する。また、市立学校5年生が不安への対処行動療法を学び、中長期的な不登校の未然防止を図る。	社小学校、社中学校に加え、滝野東小学校、滝野中学校を新たに不登校支援研究推進指定校に指定し、兵庫教育大学准教授を招聘した。各校のケース会議にて不登校児童生徒支援について助言いただき、児童生徒理解及び保護者の支援に役立てた。更に、全小学5年生が不安を軽減する「勇者の旅」プログラムを実施し、不安は悪いことではなくコントロールする練習が大事だと学んだ。また、教育支援センター3教室を継続し、子どもの不安に向き合う支援を行い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援した。 講師招聘回数 21回 不登校児童生徒の学校への 完全復帰 1人 部分復帰 11人
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	心の教育の推進		
		取組	多様性を認め合う児童・生徒の育成		
小中一貫校整備費	2,890,761	社地域小中一貫校整備事業		小中一貫教育を推進するため、社地域小中一貫校を令和元年度から令和6年度までの6か年で整備する。令和6年度は、開校に必要な備品購入や環境整備等を実施する。	社地域小中一貫校の開校に向け、社地域小中一貫校建設工事及び社中学校校舎長寿命化改修工事を完了し、備品購入や環境整備を実施した。また、開校準備委員会を2回開催し、開校までのスケジュールに関する報告を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
	取組	小中一貫校の整備			
	451,874	滝野地域小中一貫校整備事業		小中一貫教育を推進するため、滝野地域小中一貫校を令和4年度から令和9年度までの6か年で整備する。令和6年度は、令和5年度の基本設計を踏まえて実施設計を進めるほか、先行造成工事に着手する。	滝野地域小中一貫校の整備を進めるため、実施設計を完了し、先行造成工事に着手した。また、開校準備委員会を4回、学校運営委員会を3回、制服検討部会を1回開催し、愛称や制服を決定するとともに、通学路に関する協議を行った。
		政策	I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち		
		施策	学校教育の充実		
		主要施策	小中一貫教育の推進		
取組		小中一貫校の整備			
担当課	小中一貫教育推進室				

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 小学校費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果		
学校管理費	21,510	小学校管理事務事業（児童用机椅子購入）	学習環境を改善するため、机椅子更新計画に基づき、現行のJIS規格の机椅子に更新する。 机椅子 607セット	机椅子を購入し、適切な学習環境を整えた。 机椅子 607セット		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		主要施策			学校教育環境の整備充実	
	担当課 教育総務課	15,800	小学校施設整備事業（東条学園小中学校体育館空調整備）（繰越分）	子どもたちの熱中症対策や避難所の環境改善のため、体育館に空調設備を設置する。	空調設備を設置し、快適な教育環境の充実を図った。 小体育館 6台	
			政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
			施策			学校教育環境の充実
			主要施策			学校教育環境の整備充実
担当課 教育総務課	24,913	教科書改訂事業	学習指導要領の改訂に伴い教科書改訂が行われるため、教師用の指導書、教科書及びデジタル教科書の更新を行う。	市内の小学校・義務教育学校へ教師用の指導書等を配備した。 指導書(デジタル教科書含む) 648セット 朱書編 220冊 教師用教科書 928冊		
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち	
		施策			学校教育環境の充実	
		主要施策			学校教育環境の整備充実	
担当課 教育総務課	取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理				

(款) 教育費 (項) 中学校費

学校管理費	9,807	中学校管理事務事業（生徒用机椅子購入）	学習環境を改善するため、机椅子更新計画に基づき、現行のJIS規格の机椅子に更新する。 机椅子 273セット	机椅子を購入し、適切な学習環境を整えた。 机椅子 273セット	
		政策			Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち
		施策			学校教育環境の充実
		主要施策			学校教育環境の整備充実
		取組			学校教育施設や設備の整備・維持管理

学校管理費	34,873	中学校施設整備事業（東条学園 小中学校テニスコート整備） （繰越分）		授業や部活動で使用するためテニスコートを整備する。	テニスコートを設置し、適切な学習環境を整えた。 テニスコート整備 A=2,811.5m ²	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち			
		施策	学校教育環境の充実			
		主要施策	学校教育環境の整備充実			
	担当課 教育総務課	33,414	中学校施設整備事業（東条学園 小中学校体育館空調整備）（繰越分）		子どもたちの熱中症対策や避難所の環境改善のため、体育館に空調設備を設置する。	空調設備を設置し、快適な教育環境の充実を図った。 大体育館 6台 武道場 4台
			政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
			施策	学校教育環境の充実		
			主要施策	学校教育環境の整備充実		
担当課 教育総務課		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理			

（款）教育費 （項）社会教育費

社会教育総務費	200	ギャラリー活用事業		寄贈された榎倉香邨氏の書道作品特別点をギャラリー「伝」で開催する。	屏風、額、軸、巻の多彩な作品28点とともに、榎倉氏愛用の用具を展示して、郷土の偉大な書家の名墨を多くの方にご覧いただいた。 来館者 447人
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	市民文化の創造の促進		
担当課 生涯学習課	58,252	公民館維持管理事業（滝野公民館・長寿命化計画に係る工事）		利用者の安全安心を確保するため、空調改修工事及びLED照明改修工事を実施する。	空調改修工事及びLED照明改修工事を完了し、安心安全で快適な環境を提供した。
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	生涯学習の充実		
		主要施策	社会教育を支える土台づくり		
担当課 生涯学習課		取組	学びの場や機会の充実		

[一般会計]

(款) 教育費 (項) 社会教育費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果	
コミュニティ センター費	103,782 担当課 生涯学習課	地域交流センター管理運営事業		利用者の安全安心を確保するため、屋根 防水工事、外壁改修工事、内装改修工事 及びLED照明改修工事を実施する。	屋根防水工事、外壁改修工事、内装改修 工事及びLED照明改修工事を完了し、安 全安心で快適な環境を提供した。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれ るまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	社会教育を支える土台づくり			
		取組	学びの場や機会の充実			
図書館費	28,743 担当課 中央図書館	図書館充実事業（図書館資料購 入）		市民に充実した資料提供をするため、図 書・雑誌・紙芝居・CD・新聞・官報を購 入する。	資料収集に努め、必要な情報を市民に提 供できた。 図書の購入 10,391冊 雑誌・新聞・紙芝居・CDの購入 郷土資料の修繕と将来を見据えた電子 データを作成した。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれ るまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	図書館機能の充実			
		取組	魅力ある図書館づくりの推進			
	担当課 中央図書館	1,013 図書館主催事業	全ての赤ちゃんと保護者へ本に親しむ きっかけを提供し、読書の習慣化及び図 書館利用を推進するため、はじめてであ うえほん事業に絵本等の配布を加え、 「ブックスタート事業」として実施す る。		毎月1回「はじめてであう絵本事業」を 保健センターで4か月児健診時に実施し た。 参加者数 88組 また、8月からは令和6年4月生まれ以降 の全ての赤ちゃんを対象に、「はじめて であう絵本事業」に絵本等の配布を加え た「ブックスタート事業」を実施した。 対象者数 187組	
		政策				Ⅱ学習環境が充実した文化あふれ るまち
		施策				生涯学習の充実
		主要施策				図書館機能の充実
取組	図書館利用の促進					
	28,434 担当課 中央図書館	滝野図書館施設維持管理事業（1 階屋上防水他改修工事）		利用者の安心安全を確保し、サービスを 向上させるため、劣化が進んでいる1階屋 上の防水改修及び植栽撤去工事を行う。	1階屋上の防水改修及び植栽撤去工事を 行い、利用者に安全に利用できる環境を 提供した。	
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれ るまち			
		施策	生涯学習の充実			
		主要施策	図書館機能の充実			
		取組	魅力ある図書館づくりの推進			

(款) 教育費 (項) 保健体育費

学校給食費	32,064	学校給食材料購入事業（楽しみのある学校給食メニュー等）		楽しみのある学校給食特別メニューで、食の楽しみを感じられる献立を月1回提供する。また、栄養価を確保し、アレルギー代替食材の使用や地産地消により食育を推進し、おいしい給食を安定的に提供する。	楽しみのある学校給食特別メニューとして、季節感のある食材や地産地消を活かした行事食により、子どもたちが食の楽しみを感じる給食を提供できた。また、学校給食充実材料事業により、安全安心の地元食材やアレルギー代替食材の使用、栄養価確保を行った。 かとう夢プラン事業 31,887食 学校給食充実材料事業 537,796食
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	就学援助の実施と学校給食の充実		
	担当課 給食センター				
給食施設費	38,610	給食施設管理運営事業（連続焼物機・連続揚物機更新事業）		学校給食センターにおいて、1日約3千食の給食を調理し、児童生徒においしい給食を安定的に提供するため、連続焼物機・連続揚物機の更新を行う。	連続焼物機・連続揚物機の更新を行い、児童生徒においしい給食を、安定的に供給した。 連続焼物機・連続揚物機 各1台
		政策	Ⅱ学習環境が充実した文化あふれるまち		
		施策	学校教育環境の充実		
		主要施策	学校教育環境の整備充実		
		取組	学校教育施設や設備の整備・維持管理		
	担当課 給食センター				

[国民健康保険特別会計]

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
特定健康診査等事業費	15,814	特定健康診査等事業	健康増進を推進し、将来の医療費を抑制するため、生活習慣病に着目した特定健康診査及び保健指導を実施する。	特定健康診査により疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。また治療が必要な方に生活指導を行うことで、健康を増進することができた。 特定健康診査(受診率39.8%) 対象者 5,211人 受診者 2,072人 特定保健指導 動機付け支援 94人 積極的支援 35人	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			各種制度の適正な運用
担当課	保険医療課				

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

保健衛生普及費	4,603	医療費適正化	国保被保険者の医療事業を充実させるとともに、健康増進及び医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の推奨・啓発（差額通知、保険証に貼るシールの郵送）及び糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。	ジェネリック医薬品差額通知（年3回）の発送により、ジェネリック医薬品の占める割合が、医薬品全体の46.23%となった。また、がん検診（無料）は、胃がん検診が411人、大腸がん検診は1,261人となった。糖尿病性腎症重症化予防事業では、医療機関と連携し、受診勧奨及び管理栄養士による栄養指導を行った。 未受診者勧奨 1人 治療中断者勧奨 0人 栄養指導 1人	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
		主要施策			医療保険制度等の充実と適正運用
		取組			各種制度の適正な運用
	担当課	保険医療課			
	3,646	人間ドック受診事業	国保被保険者のさらなる健康増進及び医療費の適正化を図るため、人間ドック受診に要する費用の一部を助成する。	人間ドックの受診を国保被保険者に促し、受診者が自身の健康に対する意識を高め、受診機会を増やすことができた。 人間ドック受診者（計 156人） 加東市民病院（日帰り） 84人 加東市民病院以外 72人 （日帰り 63人、1泊2日 9人）	
		政策			Ⅲひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち
		施策			便利で安心な暮らしの実現
主要施策		医療保険制度等の充実と適正運用			
取組	各種制度の適正な運用				
担当課	保険医療課				

[後期高齢者医療特別会計]

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け		事業目的・事業内容	事業成果
後期高齢者医療広域連合納付金	624,953	後期高齢者医療広域連合納付事業		後期高齢者医療制度に係る保険料を市が徴収し、広域連合へ納付する（保険基盤安定負担金含む。）。	保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の運営につながった。 特別徴収額 304,520千円 徴収率 100% 普通徴収額 199,442千円 徴収率 99.09% 過年度徴収額 990千円 徴収率 37.26% 全体 99.31%
		政策	Ⅲひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち		
		施策	便利で安心なくらしの実現		
		主要施策	医療保険制度等の充実と適正運用		
		取組	各種制度の適正な運用		

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 保険給付費 (項) 介護サービス等諸費

目	事業費 千円	事業名 総合計画の位置付け	事業目的・事業内容	事業成果	
居宅介護サービス給付費	1,134,968	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 25,542人 年間延べサービス実施回数 389,102回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課	高齡介護課	取組	介護保険サービスの提供体制の確保		
地域密着型サービス給付費	702,341	地域密着型サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4,971人 年間延べサービス実施回数 85,513回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課	高齡介護課	取組	介護保険サービスの提供体制の確保		
施設介護サービス給付費	1,241,815	施設介護サービス給付事業	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付を行う。	要介護認定者（要介護1～要介護5）が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担軽減を図ることができた。 年間延べサービス利用者数 4,496人 年間延べサービス実施回数 128,116回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護保険制度の健全かつ円滑な運営
担当課	高齡介護課	取組	介護保険サービスの提供体制の確保		

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業

任意事業費	3,574	家族介護用品支給事業	重度の要介護認定者（要介護4、要介護5）を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。	介護用品の支給で、重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 課税世帯（月2.5千円） 60人 非課税世帯（月5千円） 37人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			地域包括ケアの推進
担当課	高齡介護課	取組	多様な生活支援の充実		

[介護保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業・任意事業

任意事業費	1,472	介護給付等費用適正化事業		介護給付適正化事業運用支援業務システムを用いた給付費点検や事業所にケアプラン作成についての助言指導を実施する。	介護給付適正化事業運用支援業務システムを活用して事業所に疑義照会を行い、過誤請求により保険給付の適正化を図ることができた。また、ケアプラン点検を実施し、介護支援専門員の資質や専門性の向上を図ることができた。 ケアプラン点検を実施（3事業所） 初回 令和6年7月12日 フォロー 令和6年11月8日
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護保険制度の健全かつ円滑な運営		
		取組	介護保険給付の適正化		
在宅医療・介護連携推進事業費	14,148	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護が切れ目なく一体的に提供できるよう保健・医療・介護の多職種の関係機関と連携し、課題解決に向けた取組を推進する。また、在宅医療や介護連携に関するセミナーを開催し、市民や関係者への普及啓発を行う。	医療・介護関係者の研修や会議を実施し、関係構築、相互理解を深めることができた。また、市民が医療や介護について、自ら考え選択できるよう介護保険申請の流れについての説明や、通所型・訪問型事業所サービス等を掲載した冊子の配布等、普及啓発を推進した。 医療・介護関係者の研修会 2回 104人 在宅医療・介護連携セミナー 1回 65人
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進		
認知症総合支援事業費	989	認知症総合支援事業		認知症の方とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。（認知症の早期発見・早期介入、認知症への理解を深める普及・啓発、家族支援、医療や介護サービスを担う人材の育成）	認知症の理解を深めるために普及啓発を行うとともに、認知症の方やその家族を適切な医療機関・介護機関等へとつなぎ、集中的、継続的な支援することができた。 認知症初期集中支援チーム員会議10回（対象ケース21件） 認知症サポーター養成講座 7回（402人） ひとり外出見守り・SOSネットワーク会議 1回 物忘れ相談プログラムの活用 241件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	地域包括ケアの推進		
		取組	認知症支援体制の充実		

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	1,543	生活支援サポーター活動支援事業	コーディネーターの調整により協力会員と依頼会員をマッチングさせ、生活支援活動を実施する、かとう介護ファミリーサポートセンターの運営を社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託する。	協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行い、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。 依頼会員 69人 利用人数 21人 延べ利用回数 375回 協力会員 27人 実活動人数 13人 延べ活動回数 375回	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進
		取組			高齢者を支える人材育成と活動の場の充実
	21,487	通所型サービス事業	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、閉じこもりの予防や自立支援に資するための基準を緩和した通所型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。 通所型サービスA 元気応援通所事業利用者数 延べ945人 ミニデイサービス利用者数 延べ653人 通所型サービスC(短期通所介護) 元気になるろうデイ利用者数 延べ47人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
		施策			地域福祉の推進
		主要施策			介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進
		取組			介護予防の充実
	4,252	訪問型サービス事業	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスを行う。	要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助等のサービスを行い、自立した生活の継続に寄与できた。 訪問型サービスA 日常生活援助事業利用者数 501人 かとうふまねっと教室への参加に送迎が必要な方の会場までの移動支援や買い物支援を行い、要支援者等の介護予防を図った。 訪問型サービスD やしろショッピングパークBio 34回 延べ233人 南山活性化支援施設(ミナクル) 34回 延べ105人	
		政策			IV子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち
施策		地域福祉の推進			
主要施策		介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進			
取組		介護予防の充実			

[介護保険保険事業特別会計]

(款) 地域支援事業費 (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防ケア マネジメント 事業費	19,693	介護予防ケアマネジメント事業		要支援認定者及び介護予防・生活支援 サービス事業対象者に対して、自立した 生活を送るためのケアプランを作成す る。	要支援認定者等のサービス利用調整と介 護予防サービス計画を作成し、その後目 標の達成状況の評価を利用者と共有しな がら、新たな目標の設定や利用するサー ビスの見直し等により、要支援者等の介 護予防を図ることができた。 総合事業サービス計画作成 1,190件 介護予防サービス計画作成 2,129件
		政策	IV子どもから高齢者まで安心して くらし続けられるまち		
		施策	地域福祉の推進		
		主要施策	介護予防と高齢者の生きがいがづく りの推進		
担当課 高齢介護課		取組	介護予防の充実		